

平成 3 0 年 度

和 泉 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

古紙配合率 70%・白色度 70%再生紙を使用しています。

100 部作成・1 部当たりの単価約 595 円

和泉監第222号

令和元年8月21日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 露 口 六 彦

和泉市監査委員 末 下 広 幸

平成30年度和泉市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度の和泉市水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
1 審査の対象 -----	1
2 審査の期間 -----	1
3 審査の方法 -----	1
4 審査の結果 -----	1
和泉市水道事業会計決算審査意見	
1 業務の概要 -----	4
2 収益的収支 -----	5
3 資本的収支 -----	11
4 その他の予算執行状況 -----	12
5 資金の状況 -----	13
6 むすび -----	16
和泉市公共下水道事業会計決算審査意見	
1 業務の概要 -----	18
2 収益的収支 -----	19
3 資本的収支 -----	23
4 その他の予算執行状況 -----	25
5 資金の状況 -----	25
6 むすび -----	28
和泉市病院事業会計決算審査意見	
1 業務の概要 -----	30
2 収益的収支 -----	32
3 資本的収支 -----	35
4 その他の予算執行状況 -----	36
5 資金の状況 -----	36
6 その他の事項 -----	39
7 むすび -----	40

凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (△) 減少又は収支不足
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの
5. 文中及び各表中の金額については、消費税を除いてある。

平成30年度和泉市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成30年度	和泉市水道事業会計決算
平成30年度	和泉市公共下水道事業会計決算
平成30年度	和泉市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和元年6月11日から令和元年7月1日まで

3. 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、関係法令の規定に従って作成されているか、また、会計処理は地方公営企業法等関係法令により適正になされているか否かを確認し、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証拠書類と照合確認し、予算執行状況の適否について検討するとともに、関係職員より説明を受けるなどして審査を実施した。

4. 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の決算は適正に表示しているものと認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

和泉市水道事業会計決算審査意見

和泉市水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。前年度と比較すると、給水人口は255人(0.1%)減の183,604人となっており、年間総給水量は122,624 m^3 (0.7%)減の18,296,994 m^3 となっている。また、年間総配水量に占める年間総給水量を表す有収率は、配水管布設替工事の進捗や一部地域で重点的に漏水調査を実施するなど漏水への早期対応に努めたが、不明水が増加し、前年度より0.4ポイント減少し93.1%となっている。

次に、当年度の配水状況をみると、年間総配水量は19,651,990 m^3 で、大阪広域水道企業団から14,619,562 m^3 (74.4%)、泉北水道企業団から1,641,860 m^3 (8.4%)を受水しており、自己水量は3,390,568 m^3 (17.2%)となっている。

建設改良事業については、和田浄水場送水ポンプ盤更新工事、鶴山台配水場低圧化改造工事、青葉台三丁目配水管布設工事などを実施し、基盤整備の充実に努めた。

表1 業務状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増減数	増減率 (%)
給水区域内人口(人)	183,604	183,859	△ 255	△ 0.1
給水人口(人)	183,593	183,848	△ 255	△ 0.1
給水区域内戸数(戸)	77,620	76,709	911	1.2
給水戸数(戸)	77,613	76,702	911	1.2
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	—
年間総配水量(m^3)	19,651,990	19,710,015	△ 58,025	△ 0.3
1人1日平均配水量(ℓ)	293	294	△ 1	△ 0.3
年間総給水量(m^3)	18,296,994	18,419,618	△ 122,624	△ 0.7
1人1日平均給水量(ℓ)	273	274	△ 1	△ 0.4
有収率(%)	93.1	93.5	△ 0.4	—

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 3,502,122 千円

収益的支出 3,077,319 千円

であって、単年度収支において424,803千円の利益が生じている。なお、これに前年度繰越利益剰余金1,618,202千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は2,043,005千円となっている。

表2 収益的収支

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	3,502,122	3,517,088	△ 14,966	△ 0.4
収益的支出	3,077,319	3,097,279	△ 19,960	△ 0.6
当年度純利益	424,803	419,809	4,994	1.2
前年度繰越利益剰余金	1,618,202	1,198,393	419,809	35.0
当年度未処分利益剰余金	2,043,005	1,618,202	424,803	26.3

収益的収入の内訳は表3に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において2,960千円(0.1%)の減少、営業外収益において11,559千円(1.7%)の減少、特別利益において447千円(23.9%)の減少となり、合計で14,966千円(0.4%)減の3,502,122千円となっている。なお、営業収益である給水収益が全体の76.5%を占めている。

表3 収益的収入内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業収益	2,844,454	81.2	2,847,414	81.0	△ 2,960	△ 0.1
給水収益	2,679,573	76.5	2,702,732	76.8	△ 23,159	△ 0.9
受託工事収益	87,796	2.5	68,896	2.0	18,900	27.4
その他営業収益	77,085	2.2	75,786	2.2	1,299	1.7
2. 営業外収益	656,241	18.7	667,800	19.0	△ 11,559	△ 1.7
加入金	97,730	2.8	106,470	3.0	△ 8,740	△ 8.2
受取利息及び配当金	4,691	0.1	7,050	0.2	△ 2,359	△ 33.5
他会計補助金	3,480	0.1	3,250	0.1	230	7.1
長期前受金戻入	534,025	15.2	535,142	15.2	△ 1,117	△ 0.2
雑収益	16,315	0.5	15,888	0.5	427	2.7
3. 特別収益	1,427	0.1	1,874	0.0	△ 447	△ 23.9
過年度損益修正益	53	0.0	1,874	0.0	△ 1,821	△ 97.2
その他特別利益	1,374	0.1	-	-	1,374	皆増
計	3,502,122	100.0	3,517,088	100.0	△ 14,966	△ 0.4

営業収益が減少した主な要因は、受託工事収益が増加したものの給水収益の減によるものである。また、営業外収益の減少については、新規宅地開発等の減少による加入金収入の減少と受取利息及び配当金の減少によるものである。

一方、収益的支出の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において12,856千円(0.4%)の減、営業外費用において6,543千円(8.4%)の減少、特別損失において561千円(22.6%)の減少となり、合計で19,960千円(0.6%)減の3,077,319千円となっている。

表4 収益的支出内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		差引増減 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業費用	3,003,959	97.6	3,016,815	98.0	△ 12,856	△ 0.4
原水及び浄水費	1,501,504	48.8	1,527,037	49.6	△ 25,533	△ 1.7
配水及び給水費	139,954	4.5	140,256	4.6	△ 302	△ 0.2
受託工事費	83,347	2.7	66,333	2.2	17,014	25.6
業務費	147,156	4.8	147,408	4.8	△ 252	△ 0.2
総係費	117,794	3.8	121,143	3.9	△ 3,349	△ 2.8
減価償却費	1,001,673	32.6	1,006,507	32.7	△ 4,834	△ 0.5
資産減耗費	12,531	0.4	8,131	0.3	4,400	54.1
2. 営業外費用	71,441	2.3	77,984	2.5	△ 6,543	△ 8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	70,137	2.3	76,604	2.5	△ 6,467	△ 8.4
雑支出	1,304	0.0	1,380	0.0	△ 76	△ 5.5
3. 特別損失	1,919	0.1	2,480	0.1	△ 561	△ 22.6
過年度損益修正損	1,919	0.1	2,480	0.1	△ 561	△ 22.6
計	3,077,319	100.0	3,097,279	100.6	△ 19,960	△ 0.6

営業費用が減少した主な要因は、原水及び浄水費が減少したことによるものである。営業外費用の減少については、企業債残高が前年度より減少したことに伴い、企業債利息も減少したことによるものである。また、特別損失の減少については、過年度損益修正損が減少したものである。

次に、財務分析は表5に示すとおりである。営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する営業収支比率は94.4%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

一方、企業の経営状態を表す経常収支比率は113.8%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

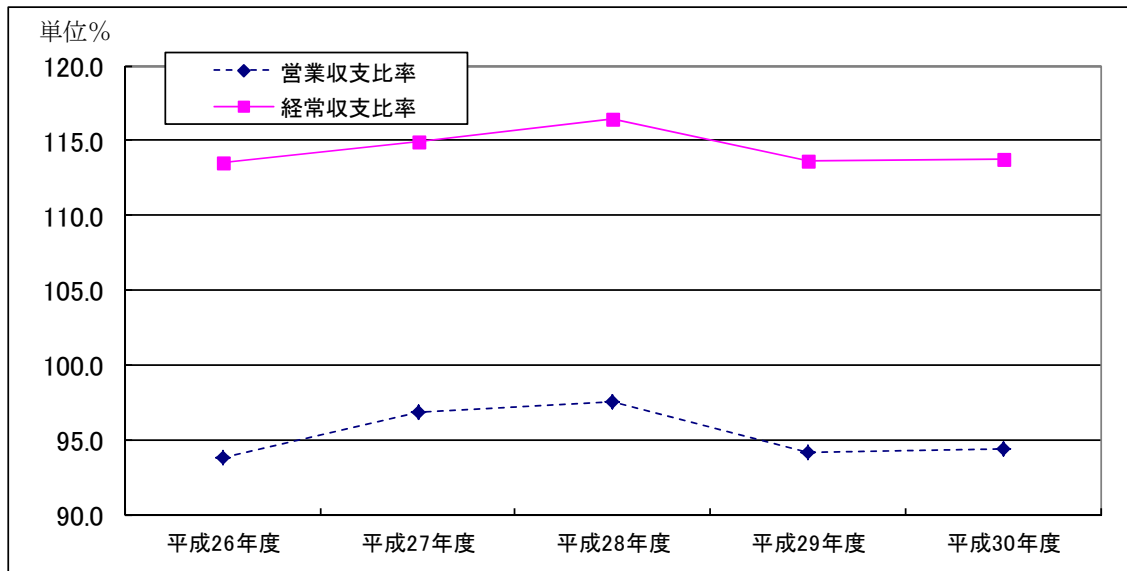
また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表5 財務分析

(単位: %)

区 分	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	算 式
営業収支比率	93.8	96.8	97.5	94.2	94.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	113.5	114.9	116.4	113.6	113.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



(2) 費用分析について

給水収益及び主要費用（人件費、受水費、支払利息及び企業債取扱諸費）の状況は表6に示すとおりである。これらの費用の給水収益に対する割合を前年度と比較すると、人件費が0.4ポイント減の9.1%、受水費が1.0ポイント減の44.6%、支払利息及び企業債取扱諸費が0.2ポイント減の2.6%となっている。この結果、主要費用対給水収益の割合については、56.3%と前年度より1.6ポイント減少している。

表6 給水収益に対する主要費用の割合

区 分		平成30年度		平成29年度	
		金 額 (千円)	対給水収益 割 合 (%)	金 額 (千円)	対給水収益 割 合 (%)
給水収益		2,679,573	-	2,702,732	-
主 要 費 用	人件費	242,802	9.1	257,550	9.5
	受水費	1,194,864	44.6	1,231,884	45.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	70,137	2.6	76,604	2.8
	計	1,507,803	56.3	1,566,038	57.9

(3) 原価分析について

表7に示すとおり、有収水量1 m³あたりでどれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は134円34銭となっている。前年度と比較すると、受水費で1円58銭の減などにより、全体として1円2銭の減少となった。また、給水原価の費用別構成をみると、受水費の占める割合が最も大きく、総原価の48.6%を占める65円30銭となっているほか、減価償却費54円75銭(40.8%)、委託料14円2銭(10.4%)、人件費13円27銭(9.9%)の順となっている。

一方、有収水量1 m³あたりでどれだけの収益を得ているかを示す供給単価は有収水量1 m³あたり146円45銭となっており、前年度より28銭減少しているが、給水原価を12円11銭上回っている。

表7 有収水量1 m³あたり処理原価及び使用料単価の推移

区 分	平成30年度		平成29年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
供給単価(A)	146.45	—	146.73	—
給水原価(B)	134.34	100.0	135.36	100.0
(内訳) 人件費	13.27	9.9	13.98	10.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	3.83	2.9	4.16	3.1
減価償却費	54.75	40.8	54.64	40.4
動力費	3.99	2.9	3.83	2.8
修繕費	1.03	0.8	0.81	0.6
委託料	14.02	10.4	13.34	9.9
薬品費	0.47	0.3	0.47	0.4
使用料及び 賃借料	0.72	0.5	0.60	0.4
工事請負費	2.91	2.2	2.69	2.0
受水費	65.30	48.6	66.88	49.4
その他費用	3.24	2.4	3.01	2.2
長期前受金戻入	△ 29.19	△ 21.7	△ 29.05	△ 21.5
料金単価差 (A)-(B)	12.11	—	11.37	—

(注) 各数値は、受託工事費を除いて算出している。

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 311,000 千円（税込額 311,000 千円）

資本的支出 850,945 千円（税込額 895,502 千円）

であって、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 584,502 千円については、過年度分損益勘定留保資金等 539,945 千円及び当年度消費税資本的収支調整額 44,557 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表 8 に示すとおり、負担金 11,000 千円（構成比 3.5%）、長期貸付金返還金 300,000 千円（同 96.5%）で、総額 311,000 千円となっている。

資本的収入が減少した主な要因は、出資金返還金の皆減によるものである。

表 8 資本的収入の内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		差引増減 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 負担金	11,000	3.5	11,000	3.0	0	0.0
他会計負担金	11,000	3.5	11,000	3.0	0	0.0
2. 長期貸付金返還金	300,000	96.5	300,000	83.1	0	0.0
他会計貸付金返還金	300,000	96.5	300,000	83.1	0	0.0
3. 出資金返還金	-	-	50,000	13.9	△ 50,000	皆減
出資金返還金	-	-	50,000	13.9	△ 50,000	皆減
計	311,000	100.0	361,000	100.0	△ 50,000	△ 13.9

一方、資本的支出の内訳は表 9 に示すとおり、配水施設整備事業や配水管整備事業等に係る建設改良費 609,465 千円（構成比 71.6%）、及び企業債償還金 241,480 千円（同 28.4%）で、総額 850,945 千円となっている。

資本的支出が増加した主な要因は、改良工事費の増などによるものである。

表 9 資本的支出内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	609,465	71.6	579,337	70.8	30,128	5.2
改良工事費	567,859	66.7	483,662	59.1	84,197	17.4
営業設備費	41,606	4.9	95,675	11.7	△ 54,069	△ 56.5
2. 企業債償還金	241,480	28.4	238,786	29.2	2,694	1.1
計	850,945	100.0	818,123	100.0	32,822	4.0

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

当年度は発行されなかった。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 294,848 千円に対して、決算額は 281,512 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

(3) 一般会計からの補助金

一般会計から 3,480 千円の補助金を受領している。これは、職員給与等を補助するものである。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は表10に示すとおりである。
前年度に続き、本年度についても運転資金の不足は発生していない。

表10 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額
流動資産 (A)	2,451,144	1,979,521	471,623
流動負債 (B)	799,800	700,635	99,165
うち企業債 (C)	246,264	241,480	4,784
運転資金 A - (B - C)	1,897,608	1,520,366	377,242

(2) 資金状態について

資金状態については表11に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ24.0ポイント増の306.5%となっており、通常200%以上が理想とされていることから、流動性は確保されている。

また、現金比率は前年度に比べ34.1ポイント増の255.2%となっており、理想値とされている20%以上を上回っている。

表11 資金状態

(単位：%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算式
流動比率	306.5	282.5	211.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	255.2	221.1	157.3	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表12のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、未収金等を増減した結果、883,706千円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで150,322千円、財務活動において企業債償還に係る支出で241,480千円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、491,904円増の2,040,812千円となった。

期末残高は期首に比べて増となり、事業の業績は概ね良好であるといえる。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	424,804	419,809	4,995
減価償却費	1,001,674	1,006,507	△ 4,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,043	2,608	3,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,035	1,979	△ 944
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	250	408	△ 158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,426	△ 1,035	△ 1,391
長期前受金戻入額	△ 534,025	△ 535,142	1,117
受取利息及び配当金	△ 4,691	△ 7,050	2,359
支払利息及び企業債取扱諸費	70,137	76,603	△ 6,466
固定資産除却費	8,213	3,413	4,800
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,436	△ 511	1,947
未収金の増減額 (△は増加)	10,149	△ 14,189	24,338
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,905	91,332	△ 118,237
前受金の増減額 (△は減少)	△ 9,800	△ 5,717	△ 4,083
預り金の増減額 (△は減少)	2,247	106	2,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,011	△ 1,634	2,645
小計	949,152	1,037,487	△ 88,335
利息及び配当金の受取額	4,691	7,050	△ 2,359
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 70,137	△ 76,603	6,466
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	883,706	967,934	△ 84,228
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 462,794	△ 714,507	251,713
長期貸付金の回収による収入	300,000	300,000	0
短期貸付による支出	△ 1,350,000	△ 1,850,000	500,000
短期貸付金の回収による収入	1,350,000	1,850,000	△ 500,000
出資金の返還による収入	-	50,000	△ 50,000
補助金、負担金等による収入	12,472	9,193	3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 150,322	△ 355,314	204,992
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 241,480	△ 238,785	△ 2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 241,480	△ 238,785	△ 2,695
資金増減額	491,904	373,835	118,069
資金期首残高	1,548,908	1,175,073	373,835
資金期末残高	2,040,812	1,548,908	491,904

6 むすび

当年度の収益的収入については、受託工事収益は増加したものの、給水収益の減や新規宅地開発の減少による加入金の減などにより、前年度に比べ減収となった。また、収益的支出については受託工事費で増加したものの、原水及び浄水費の減や、企業債の発行抑制や企業債残高の減により企業債利息が減少したことなどにより、前年度と比べ減少となり、単年度では 424,803 千円の利益があった。

また、営業収支比率は前年度より 0.2 ポイント増の 94.4%となった。そして、当年度の供給単価が 146 円 45 銭、給水原価が 134 円 34 銭で、その差 12 円 11 銭は前年度の 11 円 37 銭よりも 74 銭増加している。

当年度は、新規宅地開発などによる加入金が減少し、大口使用者である企業による使用水量は増加しているものの、一般家庭においては給水人口の減少により、総じて給水収益は減少した。今後の水需要について、人口の減少や節水器具の普及により給水収益の伸びを期待することはできない。また、有収率は昨年度と比べ 0.4 ポイント下がり、93.1%となっていることから、無効水量を減少させるため、不明水の原因を徹底追及し、有収率を伸ばすことを願うものである。

今後も計画的に耐震化を進め、市民生活に欠かせないライフラインの確保とお客さまサービスの充実、健全な企業経営に取り組まれることを望むものである。

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。前年度と比較すると、下水道整備及び水洗化促進により、水洗化人口は1,308人(0.9%)増の147,286人となり、水洗化戸数は1,330戸(2.2%)増の62,048戸となり、水洗化率は0.3ポイント増の90.4%となっている。

また、有収水量は95,459 m^3 (0.6%)増の15,830,844 m^3 となり、普及率は0.4ポイント増の88.5%となっている。

そして、新規管渠等布設工事により、当年度における下水道管布設延長は2,313mであった。

表1 業務状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増減数	増減率 (%)
水洗化人口(人)	147,286	145,978	1,308	0.9
水洗化戸数(戸)	62,048	60,718	1,330	2.2
水洗化率(%)	90.4	90.1	0.3	-
有収水量(m^3)	15,830,844	15,735,385	95,459	0.6
年間下水道管布設延長(m)	2,313	2,570	\triangle 257	\triangle 10.0
普及率(%)	88.5	88.1	0.4	-

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 4,050,906 千円

収益的支出 3,659,279 千円

であって、単年度収支において 391,627 千円の利益が生じている。なお、これに前年度繰越利益剰余金 650,562 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,042,189 千円となっている。

表 2 収益的収支

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	4,050,906	3,850,460	200,446	5.2
収益的支出	3,659,279	3,711,387	△ 52,108	△ 1.4
当年度純利益	391,627	139,073	252,554	181.6
前年度繰越利益剰余金	650,562	511,489	139,073	27.2
当年度未処分利益剰余金	1,042,189	650,562	391,627	60.2

収益的収入の内訳は表 3 に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において 214,834 千円 (9.4%) の増加、営業外収益において 9,008 千円 (0.6%) の減少、特別利益においても 5,380 千円 (10.7%) の減少となり、合計で 200,446 千円 (5.2%) 増の 4,050,906 千円となっている。なお、営業収益である下水道使用料が構成比で 53.3% と半分以上を占めている。

収益的収入が増加した主な要因は、下水道使用料を平成 30 年 4 月に改定したことや長期前受金戻入などの増によるものである。

表3 収益的収入内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業収益	2,494,813	61.6	2,279,979	59.2	214,834	9.4
下水道使用料	2,158,317	53.3	1,918,874	49.8	239,443	12.5
雨水処理負担金	334,952	8.3	359,990	9.4	△ 25,038	△ 7.0
手数料	1,543	0.0	1,115	0.0	428	38.4
雑収益	1	0.0	0	0.0	1	皆増
2. 営業外収益	1,511,129	37.3	1,520,137	39.5	△ 9,008	△ 0.6
他会計補助金	152,529	3.8	172,079	4.5	△ 19,550	△ 11.4
長期前受金戻入	1,358,379	33.5	1,347,442	35.0	10,937	0.8
雑収益	221	0.0	616	0.0	△ 395	△ 64.1
3. 特別利益	44,964	1.1	50,344	1.3	△ 5,380	△ 10.7
過年度損益修正益	42,789	1.1	50,255	1.3	△ 7,466	△ 14.9
その他特別利益	2,175	0.0	89	0.0	2,086	2343.8
計	4,050,906	100.0	3,850,460	100.0	200,446	5.2

一方、収益的支出の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において15,419千円(0.5%)の減少、営業外費用において36,551千円(7.2%)の減少、特別損失において138千円(5.1%)の減少となり、合計で52,108千円(1.4%)減の3,659,279千円となっている。なお、減価償却費2,291,017千円(構成比62.6%)、流域下水道維持管理負担金512,753千円(同14.0%)で全体の76.6%を占めている。

収益的支出が減少した主な要因は、減価償却費が増加したものの、流域下水道維持管理負担金や支払利息及び企業債取扱諸費などの減によるものである。

表 4 収益的支出内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業費用	3,187,762	87.1	3,203,181	86.3	△ 15,419	△ 0.5
人件費	85,693	2.3	89,715	2.4	△ 4,022	△ 4.5
流域下水道維持管理負担金	512,753	14.0	547,116	14.7	△ 34,363	△ 6.3
減価償却費	2,291,017	62.6	2,273,508	61.3	17,509	0.8
資産減耗費	1,785	0.1	0	0.0	1,785	皆増
その他営業費用	296,514	8.1	292,842	7.9	3,672	1.3
2. 営業外費用	468,946	12.8	505,497	13.6	△ 36,551	△ 7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	464,959	12.7	501,035	13.5	△ 36,076	△ 7.2
雑支出	3,987	0.1	4,462	0.1	△ 475	△ 10.6
3. 特別損失	2,571	0.1	2,709	0.1	△ 138	△ 5.1
過年度損益修正損	2,571	0.1	2,709	0.1	△ 138	△ 5.1
計	3,659,279	100.0	3,711,387	100.0	△ 52,108	△ 1.4

次に、財務分析は表 5 に示すとおりである。営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する営業収支比率は 78.3%で、前年度を 7.1 ポイント上回っている。

一方、企業の経営状態を表す経常収支比率は 109.6%で、前年度を 7.1 ポイント上回っている。

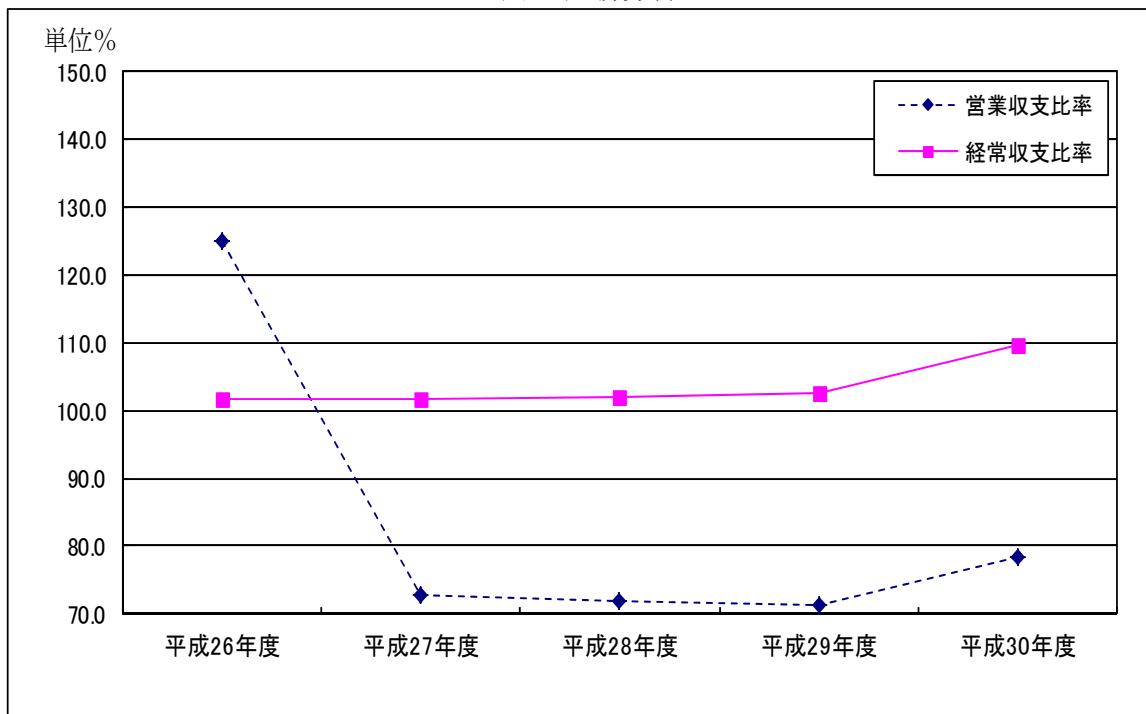
また、過去 5 年間の推移は図 1 のとおりである。

表5 財務分析

(単位:%)

区 分	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	算 式
営業収支比率	124.9	72.7	71.8	71.2	78.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	101.7	101.8	102.0	102.5	109.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



(2) 費用分析について

下水道使用料及び主要費用（人件費、流域下水道維持管理負担金、支払利息及び企業債取扱諸費）の状況は表6に示すとおりである。これらの費用の下水道使用料に対する割合を前年度と比較すると、人件費が0.7ポイント減の4.0%、流域下水道維持管理負担金が4.7ポイント減の23.8%、支払利息及び企業債取扱諸費が4.6ポイント減の21.5%となっている。この結果、主要費用対下水道使用料の割合については、49.3%と前年度より10.0ポイント減少している。

表6 下水道使用料に対する主要費用の割合

区 分		平成30年度		平成29年度	
		金 額 (千円)	対下水道 使用料割合 (%)	金 額 (千円)	対下水道 使用料割合 (%)
下水道使用料		2,158,317	-	1,918,874	-
主 要 費 用	人件費	85,693	4.0	89,715	4.7
	流域下水道 維持管理負担金	512,753	23.8	547,116	28.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	464,959	21.5	501,035	26.1
	計	1,063,405	49.3	1,137,866	59.3

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 1,555,580 千円 (税込額 1,555,580 千円)

資本的支出 2,748,135 千円 (税込額 2,797,445 千円)

であって、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1,241,865 千円については、当年度分損益勘定留保資金等 1,192,554 千円と当年度消費税資本的収支調整額 49,311 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表7に示すとおり、企業債 1,194,600 千円 (構成比 76.8%)、負担金 50,438 千円 (同 3.2%)、補助金 135,420 千円 (同 8.7%)、出資金 175,122 千円 (同 11.3%) で、総額 1,555,580 千円となっている。

資本的収入が増加した主な要因は、企業債が減少したものの、国庫補助金や受益者負担金の増などによるものである。

表7 資本的収入内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		差引増減 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 企業債	1,194,600	76.8	1,204,600	79.3	△ 10,000	△ 0.8
2. 負担金	50,438	3.2	40,251	2.6	10,187	25.3
受益者負担金	50,438	3.2	40,251	2.6	10,187	25.3
3. 補助金	135,420	8.7	100,190	6.6	35,230	35.2
国庫補助金	135,420	8.7	100,190	6.6	35,230	35.2
4. 出資金	175,122	11.3	174,633	11.5	489	0.3
他会計出資金	175,122	11.3	174,633	11.5	489	0.3
計	1,555,580	100.0	1,519,674	100.0	35,906	2.4

一方、資本的支出の内訳は表8に示すとおり、建設改良費707,486千円（構成比25.7%）、企業債償還金2,040,649千円（同74.3%）で、総額2,748,135千円となっている。

資本的支出が増加した主な要因は、公共下水道整備費等の建設改良費の増加によるものである。

表8 資本的支出内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	707,486	25.7	508,045	19.9	199,441	39.3
公共下水道整備費	648,655	23.6	458,106	17.9	190,549	41.6
流域下水道整備費	58,729	2.1	49,757	2.0	8,972	18.0
営業設備費	102	0.0	182	0.0	△ 80	△ 44.0
2. 企業債償還金	2,040,649	74.3	2,046,746	80.1	△ 6,097	△ 0.3
計	2,748,135	100.0	2,554,791	100.0	193,344	7.6

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 1,317,300 千円に対して、当年度の起債額は 1,194,600 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 130,307 千円に対して、決算額は 120,737 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

(3) 一般会計からの補助金

一般会計から 152,529 千円の補助金を受領している。これは、企業債利息、維持管理費、減価償却費、職員給与費等を補助するものである。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は表9に示すとおりである。前年度に続き、本年度についても運転資金の不足は発生していない。

表9 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額
流動資産 (A)	717,571	518,740	198,831
流動負債 (B)	2,800,290	2,501,227	299,063
うち企業債 (C)	2,257,170	2,040,659	216,511
運転資金 A - (B - C)	174,451	58,172	116,279

(2) 資金状態について

資金状態については表10に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ4.9ポイント増の25.6%となっている。

また、現金比率は前年度に比べ6.4ポイント増の11.8%となっている。

表10 資金状態

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
流動比率	25.6	20.7	16.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	11.8	5.4	2.0	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表11のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、未収金等を増減した結果、1,307,006千円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで433,362千円、財務活動において企業債償還に係る支出などで678,071千円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、195,573千円増の330,808千円となった。

投資活動及び財務活動による額がマイナスであるものの、通常の事業活動に係る業務活動の額がプラスであり、期末残高が期首に比べ増加していることから、事業の業績は概ね良好である。

表 1 1 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	391,627	139,073	252,554
減価償却費	2,291,017	2,273,508	17,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,853	5,057	△ 2,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 46	174	△ 220
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	12	41	△ 29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,861	△ 704	△ 1,157
長期前受金戻入額	△ 1,358,379	△ 1,347,442	△ 10,937
支払利息及び企業債取扱諸費	464,959	501,035	△ 36,076
固定資産除却費	1,785	0	1,785
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	180	636	△ 456
未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,172	580	△ 28,752
未払金の増減額 (△は減少)	5,063	42,767	△ 37,704
預り金の増減額 (△は減少)	2,927	△ 1,007	3,934
小 計	1,771,965	1,613,718	158,247
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 464,959	△ 501,035	36,076
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,307,006	1,112,683	194,323
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 542,734	△ 431,082	△ 111,652
無形固定資産の取得による支出	△ 58,729	△ 49,757	△ 8,972
補助金、負担金等による収入	168,101	130,905	37,196
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 433,362	△ 349,934	△ 83,428
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,350,000	1,650,000	△ 300,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,350,000	△ 1,650,000	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,194,600	1,204,600	△ 10,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,040,649	△ 2,046,746	6,097
一般会計からの出資による収入	167,978	166,774	1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 678,071	△ 675,372	△ 2,699
資金増減額	195,573	87,377	108,196
資金期首残高	135,235	47,858	87,377
資金期末残高	330,808	135,235	195,573

6 むすび

当年度の収益的収入については、平成 30 年 4 月に下水道使用料を改定したことなどによる下水道使用料の増、長期前受金戻入の増などで、前年度から増収となった。一方、収益的支出においては、減価償却費が増加したものの、流域下水道維持管理負担金や支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより、前年度に比べ減少し、単年度で 391,627 千円の利益があった。また、経常収支比率は前年度より 7.1 ポイント増の 109.6%となった。

資本的収入については、企業債が減少したものの、受益者負担金や国庫補助金の増などにより、前年度から増収となった。また、資本的支出は、企業債償還金が減少したものの、公共下水道整備費等の建設改良費が前年度に比べ増加した。企業債残高は減少傾向にあるが、依然として元利償還金の負担が大きい状態である。

公共下水道の普及は、生活環境の維持向上や衛生管理、公共水域の水質保全に大きな役割を担うものであり、これからもますます重要となっていくものである。引き続き未整備地域の解消や水洗化促進に努め、良質な下水道サービスの提供に努められたい。

公共下水道事業会計について、今後も厳しい経営状況が続くであろうが、経営の効率化に取り組み、健全経営の継続を望むものである。

和泉市病院事業会計決算審査意見

和泉市病院事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。当年度の病院の利用状況は、入院患者数は年間延べ109,054人（1日平均298.8人）であり、前年度と比較すると25,073人（29.9%）の増加となっている。外来患者数は年間延べ207,432人（1日平均850.1人）であり、前年度と比較すると70,961人（52.0%）の増加となっている。

また、病床利用率は前年度より22.4ポイント増加し、97.3%となっている。

表1 業務状況

区 分		平成30年度	平成29年度	増減数	増減率 (%)
入院患者数 (人)	年 計	109,054	83,981	25,073	29.9
	1日平均	298.8	230.1	68.7	29.9
外来患者数 (人)	年 計	207,432	136,471	70,961	52.0
	1日平均	850.1	559.3	290.8	52.0
病床利用率 (%)		97.3	74.9	22.4	-

次に、入院・外来の各科別患者数については表2に示すとおりである。

平成30年4月から「和泉市立総合医療センター」として、新病院を移転開設し、常勤医師の増員を図り、診療科を16科から33科に診療体制を強化した。また、救急医療について、24時間365日体制を整え、全面再開した。

これらにより、入院患者数及び外来患者数は前年度に比べ大幅に増加した。

表2 各科別入院・外来患者数調

(単位：人)

科別	平成30年度		平成29年度		増減数	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
内科	-	4,210	-	3,483	-	727
呼吸器内科	16,941	17,346	18,795	14,848	△ 1,854	2,498
消化器内科	4,828	11,831	11,509	16,867	△ 6,681	△ 5,036
循環器内科	6,663	15,425	6,660	14,075	3	1,350
腎臓・透析内科	-	1,104	-	-	-	1,104
脳神経内科	4,975	7,920	511	1,498	4,464	6,422
血液内科	6,151	4,295	-	-	6,151	4,295
内分泌・糖尿病内科	2,258	7,464	-	-	2,258	7,464
肝臓・胆のう・膵臓内科	6,983	10,099	-	-	6,983	10,099
腫瘍内科	17,916	8,187	17,720	6,631	196	1,556
外科	11,835	12,921	9,066	14,748	2,769	△ 1,827
呼吸器外科	-	1,314	-	-	-	1,314
消化器外科	-	5	-	-	-	5
心臓血管外科	-	222	-	-	-	222
脳神経外科	4,070	4,242	-	1,048	4,070	3,194
乳腺外科	-	2,538	-	-	-	2,538
整形外科	10,250	11,510	10,235	13,219	15	△ 1,709
形成外科	507	2,991	-	213	507	2,778
精神科	-	690	-	616	-	74
リウマチ内科	1,929	3,922	-	-	1,929	3,922
小児科	3,698	15,339	3,502	14,187	196	1,152
皮膚科	1,552	14,987	2,048	13,142	△ 496	1,845
泌尿器科	3,642	9,956	1,046	5,034	2,596	4,922
婦人科	3,592	9,213	2,889	7,731	703	1,482
眼科	-	3,058	-	994	-	2,064
耳鼻いんこう科	960	8,540	-	2,953	960	5,587
放射線科	-	4,408	-	2,828	-	1,580
救急科	-	5,251	-	2,346	-	2,905
麻酔科	-	111	-	10	-	101
健診科	-	5,783	-	-	-	5,783
歯科口腔外科	304	2,550	-	-	304	2,550
合計	109,054	207,432	83,981	136,471	25,073	70,961

2 収益的収支

当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 525,922 千円

収益的支出 1,884,036 千円

であって、単年度収支において1,358,114千円の損失が生じている。なお、これから前年度繰越欠損金9,018,340千円を合算した結果、当年度未処理欠損金は10,376,454千円となっている。

表3 収益的収支

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	525,922	572,895	△ 46,973	△ 8.2
収益的支出	1,884,036	1,566,835	317,201	20.2
当年度純利益	△ 1,358,114	△ 993,940	△ 364,174	36.6
前年度繰越利益剰余金	△ 9,018,340	△ 8,024,400	△ 993,940	12.4
当年度未処分利益剰余金	△ 10,376,454	△ 9,018,340	△ 1,358,114	15.1

収益的収入の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、医業収益において21,351千円(11.9%)の増加、医業外収益において68,390千円(17.4%)の減少、特別利益において66千円の皆増となっており、合計で46,973千円(8.2%)減の525,922千円となっている。

収益的収入が減少した要因は、他会計補助金の減少などによるものである。

表4 収益的収入内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 医業収益	200,339	38.1	178,988	31.2	21,351	11.9
他会計負担金	175,866	33.4	0	0.0	175,866	皆増
その他医業収益	24,473	4.7	178,988	31.2	△ 154,515	△ 86.3
2. 医業外収益	325,517	61.9	393,907	68.8	△ 68,390	△ 17.4
他会計補助金	144,323	27.5	201,621	35.2	△ 57,298	△ 28.4
他会計負担金	6,492	1.2	0	0.0	6,492	皆増
補助金	5,228	1.0	5,208	0.9	20	0.4
その他医業外収益	169,474	32.2	187,078	32.7	△ 17,604	△ 9.4
3. 特別利益	66	0.0	0	0.0	66	皆増
特別利益	66	0.0	0	0.0	66	皆増
合 計	525,922	100.0	572,895	100.0	△ 46,973	△ 8.2

一方、収益的支出の内訳は表5に示すとおり、前年度と比較すると、医業費用において1,079,999千円(156.5%)の増加、医業外費用において762,798千円(87.0%)の減少となり、合計で317,201千円(20.2%)増の1,884,036千円となっている。

収益的支出が増加した主な要因は、減価償却費の増加などによるものである。

表5 収益的支出内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 医業費用	1,769,951	93.9	689,952	44.0	1,079,999	156.5
給 与 費	136	0.0	136	0.0	0	0.0
経 費	123,004	6.5	99,301	6.3	23,703	23.9
減価償却費	1,009,660	53.6	338,212	21.6	671,448	198.5
資産減耗費	409,094	21.7	0	0.0	409,094	皆増
その他医業費用	228,057	12.1	252,303	16.1	△ 24,246	△ 9.6
2. 医業外費用	114,085	6.1	876,883	56.0	△ 762,798	△ 87.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	97,888	5.2	57,866	3.7	40,022	69.2
雑 支 出	16,197	0.9	819,017	52.3	△ 802,820	△ 98.0
計	1,884,036	100.0	1,566,835	100.0	317,201	20.2

次に、財務分析は表6に示すとおりである。医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率効果を判断する医業収支比率は11.3%で、前年度を14.6ポイント下回っている。

一方、企業の経営状態を表す経常収支比率は27.9%で、前年度を8.7ポイント下回っている。

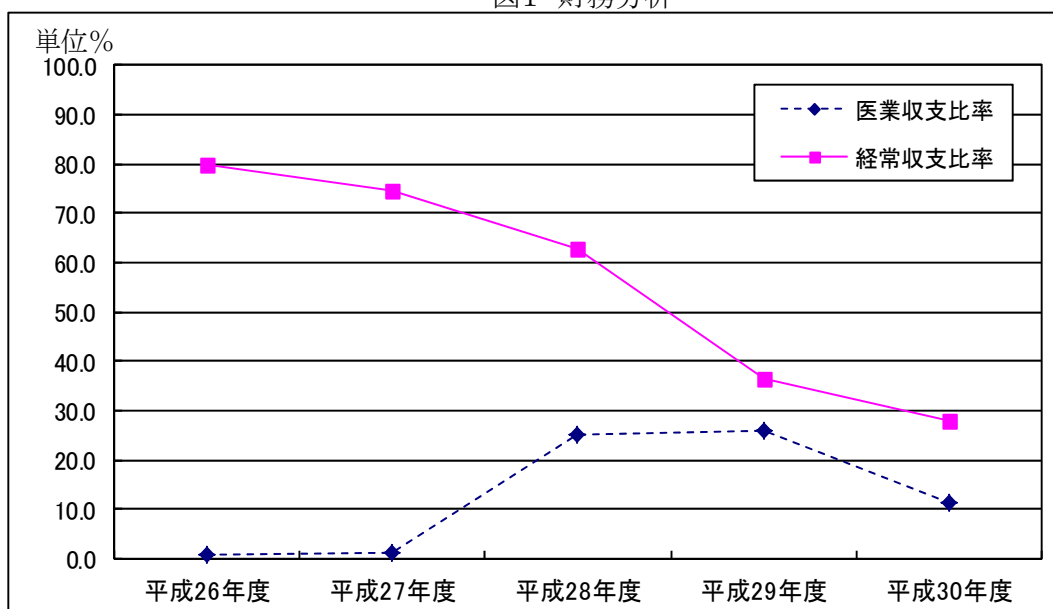
また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表6 財務分析

(単位: %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
医業収支比率	0.8	1.4	25.0	25.9	11.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	79.9	74.6	62.9	36.6	27.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



※平成26年度から、指定管理者制度が導入され、医業収支比率は低い数値となっている。

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 1,175,720 千円（税込額 1,176,160 千円）

資本的支出 937,154 千円（税込額 959,287 千円）

であって、資本的収入が資本的支出に対して 216,873 千円上回っている。

資本的収入の内訳は表 7 に示すとおり、企業債の減少により、前年度に比べて 11,029,704 千円 (90.4%) 減の 1,175,720 千円となっている。

表 7 資本的収入内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 企業債	519,900	44.2	11,606,100	95.1	△ 11,086,200	△ 95.5
2. 出資金	366,183	31.2	259,438	2.1	106,745	41.1
3. 補助金	251,860	21.4	292,720	2.4	△ 40,860	△ 14.0
4. 負担金	32,277	2.7	47,166	0.4	△ 14,889	△ 31.6
5. 固定資産売却収入	5,500	0.5	0	0.0	5,500	皆増
計	1,175,720	100.0	12,205,424	100.0	△ 11,029,704	△ 90.4

一方、資本的支出の内訳は表 8 に示すとおり、新病院建設に伴う建設改良費の減により、前年度に比べて 10,583,173 千円 (91.9%) 減の 937,154 千円となっている。

表 8 資本的支出内訳表

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	280,191	29.9	10,825,981	94.0	△ 10,545,790	△ 97.4
2. 企業債償還金	656,963	70.1	694,346	6.0	△ 37,383	△ 5.4
計	937,154	100.0	11,520,327	100.0	△ 10,583,173	△ 91.9

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 528,000 千円に対して、当年度の起債額は 519,900 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 一般会計からの補助金

一般会計から 396,183 千円の補助金を受領している。これは、指定管理料、企業債元利償還金などを補助するものである。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は、表9に示すとおりである。前年度に続き、本年度についても運転資金の不足は発生していない。

表9 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額
流動資産 (A)	250,615	1,848,379	△ 1,597,764
流動負債 (B)	1,028,763	2,494,028	△ 1,465,265
うち企業債 (C)	778,823	656,963	121,860
運転資金 A - (B - C)	675	11,314	△ 10,639

(2) 資金状態について

資金状態については表10に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を示す流動比率は、前年度に比べ49.7ポイント減の24.4%となっている。

また、現金比率は前年度に比べ50.7ポイント減の16.2%となっている。

表10 資金状態

(単位：%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算式
流動比率	24.4	74.1	73.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	16.2	66.9	69.7	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表11のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、前年度の未払金を整理した結果、1,739,809千円の資金減となった。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などでマイナス241,984千円、財務活動において企業債発行に係る収入などで480,980千円の資金を調達した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、1,500,813千円減の167,128千円となった。

表11 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,358,114	△ 993,940	△ 364,174
減価償却費	1,009,660	338,212	671,448
貸倒引当金の増加・減少額(△)	△ 2,167	△ 2,727	560
長期前受金戻入額	△ 65,354	△ 20,399	△ 44,955
支払利息及び企業債取扱諸費	97,888	57,866	40,022
固定資産除却費	164,172	0	164,172
未収金の増加(△)・減少額	88,708	△ 70,476	159,184
未払金の増加・減少額(△)	△ 1,579,251	△ 69,622	△ 1,509,629
前受金の増加・減少額(△)	657	0	657
預り金の増加・減少額(△)	△ 8,530	0	△ 8,530
前払金の増加(△)・減少額	10,410	△ 10,410	20,820
小計	△ 1,641,921	△ 771,496	△ 870,425
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 97,888	△ 57,866	△ 40,022
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739,809	△ 829,362	△ 910,447
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 276,674	△ 10,825,982	10,549,308
有形固定資産の売却による収入	5,940	0	5,940
無形固定資産の取得による支出	△ 3,517	0	△ 3,517
負担金による収入	32,268	47,166	△ 14,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,984	△ 10,778,816	10,536,832
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	298,100	11,606,100	△ 11,308,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 405,103	△ 442,486	37,383
その他の企業債による収入	221,800	0	221,800
その他の企業債の償還による支出	△ 251,860	△ 251,860	0
他会計からの出資による収入	366,183	259,438	106,745
他会計からの補助による収入	251,860	251,860	0
府からの補助金による収入	0	40,860	△ 40,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,980	11,463,912	△ 10,982,932
資金増減額	△ 1,500,813	△ 144,266	△ 1,356,547
資金期首残高	1,667,941	1,812,207	△ 144,266
資金期末残高	167,128	1,667,941	△ 1,500,813

6 その他の事項

(1) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表12に示すとおりである。指定管理料、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において326,681千円を繰り入れている。また、退職手当債及び企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において618,043千円を繰り入れている。合計で944,724千円を繰り入れており、前年度と比べ63,875千円(7.3%)増加している。

表12 一般会計からの繰入状況

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)
		金 額 (千円)	増減率 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)	
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	326,681	△ 11.6	369,551	9.7	△ 42,870
	資本的収入 (B)	618,043	20.9	511,298	1.2	106,745
	計 (C)	944,724	7.3	880,849	4.6	63,875
収益的収入 (D)		525,923	△ 8.2	572,895	5.0	△ 46,972
資本的収入 (E)		1,175,720	△ 90.4	12,205,424	28.5	△ 11,029,704
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100		62.1	—	64.5	—	△ 2.4
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100		52.6	—	4.2	—	48.4

(2) 一般診療収入に係る未収金について

当年度末における一般診療収入に係る未収金は、表13に示すとおりである。引き続き直當時の未収金回収を行っており、前年度より2,396千円(78.0%)減の674千円となっている。

表13 一般診療に係る未収金

平成30年度 (千円)	平成29年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
674	3,070	△ 2,396	△ 78.0

7 むすび

当年度の決算状況については、減価償却費の増加により、前年度の 993,940 千円の純損失から 364,174 千円増となる 1,358,114 千円の純損失が生じた。そのため、累積欠損額は、前年度繰越欠損金 9,018,340 千円から 1,358,114 千円増の 10,376,454 千円となった。

当年度の収益的収入については、他会計補助金の減により減収となった。収益的支出については、減価償却費の増などから増加した。

資本的収入については、企業債の減により大幅な減収となった。資本的支出についても、前年度に新病院建設に係る建設改良費があったため、今年度は大幅な減少となった。

平成 30 年 4 月に新病院を開院し、医師や診療科目の強化を図り、救急医療も全面再開し、想定を超える患者数の増加となっている。

今後は、救急医療や高度専門医療の充実を図り、質の高い医療を市民に提供できるよう指定管理者と連携し、高度医療の更なる充実を期待するものである。